

# 商工会議所ニュース

商工会議所は、明治11(1878)年に、商工業者の意見を集約し、政府に建議要望等を行う機関として初めて東京に創設され、以後、現在までに全国514カ所に設立されている、あらゆる業種・業態の商工業者からなる「地域総合経済団体」です。

## かわら版

商工会議所数: 514  
総会員数: 126万会員

### ◆大洋州諸国歴訪ミッション 安倍首相に同行

## 日豪EPAで新時代へ

日本商工会議所と東京商工会議所は、7月6日から12日の安倍首相の大洋州諸国歴訪に合わせ、三村会頭を団長にニュージーランドとオーストラリアに100名を超えるミッションを派遣。

＜ニュージーランド＞

オークランドで経済団体等が主催するラウンドテーブルに参加。両国の経済状況と見通しから、林業、酪農業、教育等の個別分野のビジネスの可能性について議論。TPP早期締結の必要性について再確認した。

＜オーストラリア＞

キャンベラで連邦議会での歓迎式典や安倍首相の演説を傍聴した後、豪日経済委員会主催の豪州経済会による歓迎昼食会に出席。

安倍首相は演説の中で、50年以上にわたる活動を通じて緊密な日豪関係の礎を築いてきた両国の経済委員会の活動をねぎらい、日豪



レセプションでの三村会頭(中央)と安倍首相(左)、アボット豪州首相(右)

EPAの必要性を早くから提唱し締結を後押ししたことは、数々の功績の中でも特筆すべきと述べた。

三村会頭は、歓迎昼食会において、7年以上粘り強く交渉を続けた両国政府関係者へ謝辞を述べ、「両国企業が日豪EPAを最大限に活用しながら、ともに切磋琢磨あるいは協力しながら新たな時代を切り開きたい」と挨拶した。

### ◆日本・ASEAN新産業官民対話

## 新産業で官民の協力強化！



ミャンマー・ネピドーで開催された「第1回日ASEAN新産業官民会議」 三村会頭(前列左から8人目)

8月26日、日本と東南アジア諸国連合(ASEAN)の政府と企業代表が一同に会し、新産業につき、意見交換する会合がミャンマーで行われた。三村会頭をはじめ各国の官民代表100名が出席。

「環境・エネルギー」「ヘルスケア」「コンテンツ」の各分野のビジネス拡大、具体的な地域間協力のあり方等について提言をとりまとめ、同日開催の日ASEAN経済大臣会合に報告した。

### ◆モディ・インド首相歓迎昼食会

## 対日窓口一本化で投資拡大！



モディ首相(左から3番目)を招いた歓迎昼食会に臨む三村会頭(同2人目)

9月1日、日本商工会議所など経済5団体は、インドのモディ首相との歓迎昼食会を開催した。両国経済界の代表220名が出席。

モディ首相は、日本からの投資促進のために、首相府に「ジャパンデスク」の設置や窓口一元化等の規制緩和に努力していくことを強調した。

三村会頭から、モディ首相のリーダーシップに期待すると述べた。

## ◆岸田外務大臣と懇談

### 官民で中小海外展開を推進！

日本商工会議所は、7月24日、岸田文雄外務大臣ら外務省幹部との懇談会を都内で開催した。

三村会頭は、商工会議所の国際活動として、東京商工会議所の海外展開専門相談窓口や中小企業国際展開アドバイザー制度などを紹介。その上で、「外務省の国内外における海外展開一貫支援は、中小企業にとって大変心強い」と評価した。

日本の成長を促し、かつ企業の海外市場拡大に資するTPPなどの広域的な経済連携協定については早期妥結を求めた。

また、商工会議所が長年にわたり積極的に取り組む二国間・多国間経済委員会などを通じた民間経済交流活動を紹介した。

多数派遣している海外経済ミッションについては、「特に会員企業の海外進出が多く、関心が高い国々については、日本企業の要望を直接相手国政府トップに伝えている」と述べ、ミッションを積極的に派遣していく意向を表明した。来年2月には、インドネシアとフィリピンに経済ミッションを派遣するため、外務省の協力を求めた。



中小企業の海外展開支援を訴える三村会頭(左から3人目)

岸田外相は、昨年12月に設置した「日本企業支援推進本部」の取り組みと主な成果について説明。今後、日商との定期的な意見交換の場の設置により、全国の中小企業の意見・要望を踏まえ、より積極的に日本企業の海外展開に取り組んでいく考えを示した。

同懇談会の継続的な開催により、双方の理解促進、外務省の積極的な日本企業の海外展開支援への取り組みなど、一層の官民協力・連携推進に向けて前進することを約して締め括った。

## ◆地域活性化・中小企業関係施策に関する意見・要望を提出

### 成長に向け「地域の活性化」と「中小企業の活力強化」を！

日本商工会議所は、7月17日、「平成27年度地域活性化・中小企業関係施策に関する意見・要望」をとりまとめ、内閣総理大臣をはじめ政府・政党など関係先に提出した。

要望書は、わが国が人口減少・地域経済の疲弊による「縮小スパイラル」から脱却し、持続的に成長していくために、デフレ経済から成長経済へ移行を果たしつつある今こそ、「地域の活性化」を最重要課題として取り組むとともに、その担い手である「中小企業の活力強化」を図ることが必要との考えの下、とりまとめられた。今後、その実現を強力に働きかけていく。

※詳細は以下ページをご参照。

<http://www.jcci.or.jp/news/jcci-news/2014/0717143000.html>

(お問い合わせ先)

#### 平成27年度地域活性化・中小企業関係施策に関する意見・要望(概要)

##### Ⅰ. 地域の付加価値創造による「地域の活性化」を

1. 地域の力を結集した新たな産業の創出・育成
2. 外需を呼び込み、域内経済循環の中核となる中堅・中小企業を支援
3. 地域の価値を高めるまちづくりの推進
4. 真に必要な社会資本整備による地域内外の人流・物流の促進

##### Ⅱ. 地域経済を支え、イノベーションの源泉となる「中小企業の活力強化」を

1. 創業、中小企業の経営資源確保、事業承継等の支援
2. 中小企業の新分野進出に向けた支援
3. 小規模企業の経営力向上と支援機能の強化
4. 中小企業の基盤強化・事業環境整備

##### Ⅲ. 東日本大震災からの本格復興と福島再生の早期実現を

商工会議所は、地域の商工業者の応援団です。